

令和6年度事務事業評価結果報告書

令和7年9月
吉川市

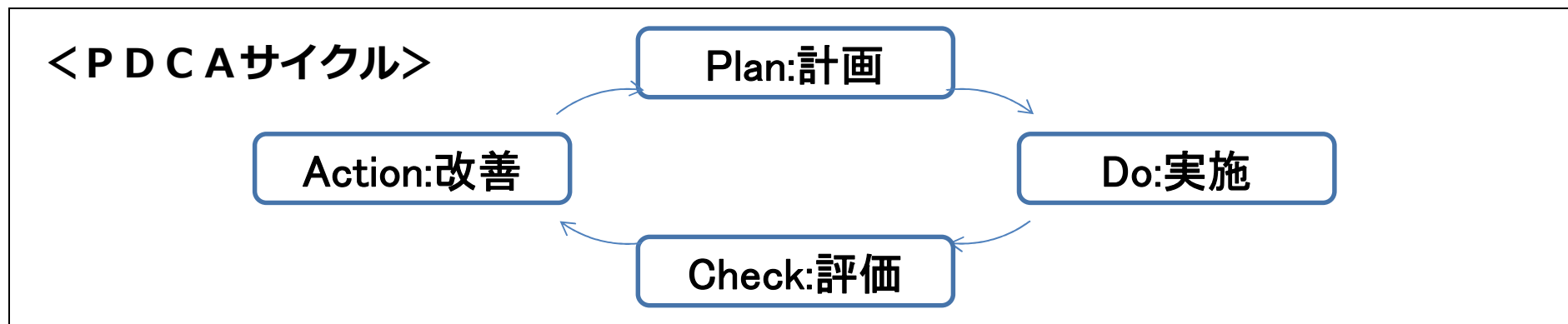
1 吉川市の事務事業評価

(1) 目的

吉川市では、行政サービスの安定的な提供と継続的改善により、効果的かつ効率的な行政運営を行い、市民への説明責任(アカウンタビリティ)を果たしていくことを目的として事務事業評価制度を導入しています。

(2) 事務事業評価とは

吉川市の事務事業評価は、市の実施する全ての事務事業について、トータルコストなどを明らかにし、目標の設定、実績の測定、事業の評価、改革・改善の確認を行うことで、事務事業の継続的な改善を図るもので、PDCAサイクル(マネジメントサイクル)により、計画(Plan)を立て、実行(Do)し、評価(Check)して、改善(Action)に結び付け、次の計画に反映させています。



(3) 計画・予算・評価の連携

吉川市総合振興計画の「実施計画」、予算編成における「細々目事業」、及び「事務事業評価事業」を一致させ、計画・予算・評価の連携を図っています。

また、事務事業評価の結果をとりまとめた「事務事業評価シート」は、各年度の決算に係る主要な施策の成果を説明する書類である「主要施策成果表」としても活用しています。

2 令和6年度事務事業評価の実施概要

(1) 評価の対象

一般会計、特別会計、農業集落排水事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に属する全ての事務事業を評価の対象としています。

(2) 評価の主体

それぞれの事務事業の方向性について、所管課長が評価を行います。

(3) 評価の手法

① 事業評価

下記の項目を1～5の5段階で評価しています。

評価項目	評価基準
優先度	法令上の義務や緊急性などの優先度によって評価
必要性	市民の生命・財産・権利の保障や、安全・安心・健康な市民生活の実現などへの必要性によって評価
妥当性	市による事業の実施の妥当性によって評価
対象者	対象者となる市民や団体の規模によって評価
コスト	最小限のコストや職員数による実施などの費用対効果や効率化の余地などによって評価
達成度	事業ごとに設定した主要指標の目標値に対する実績値の達成度によって評価

② 改革・改善の確認

確認項目	確認内容
受益者負担の適正化	受益者負担の適正化に向けた見直しの余地があるかを確認
事業の効率化	実施手順の見直し、費用対効果の検証、ICT活用などによる効率化の取組状況を確認
サービス内容の見直し	社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、サービスの対象・量・水準の見直しが必要かを確認

③ 事業の方向性

事業評価及び改革改善の確認などに基つき、今後の事業の方向性を評価します。

3 評価結果の概要

(1) 対象事務事業数

部署名		事業本数	部署名		事業本数
政策室		28 本	都市計画部	都市計画課	12 本
総務部	庶務課	16 本		開発建築課	12 本
	財政課	11 本		吉川美南駅周辺地域整備課	4 本
	市民課	8 本	都市建設部	道路課	13 本
	課税課	9 本		河川下水道課	14 本
	収納課	3 本		水道課	7 本
こども福祉部		24 本	教育部	教育総務課	30 本
89 本	障がい福祉課	27 本		学校教育課	22 本
	子育て支援課	25 本		生涯学習課	22 本
	保育幼稚園課	13 本	部に属さない課	工事検査課	1 本
健康長寿部	長寿支援課	35 本	5 本	会計課	4 本
	国保年金課	22 本	行政委員会等	議会事務局	10 本
	健康増進課	13 本		選挙管理委員会	2 本
	スポーツ推進課	7 本		監査委員事務局	1 本
市民生活部	市民参加推進課	19 本		固定資産評価審査委員会	1 本
	危機管理課	13 本		公平委員会	1 本
	環境課	26 本		農業委員会事務局	2 本
産業振興部	農政課	22 本	合計		494 本
	商工課	14 本			
	企業誘致担当	1 本			

(2) 事業評価

① 評価項目：優先度

	優先度	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	法令で義務付け／早急に実施すべき重要事業	227 本	46.0%
	4	今後も継続すべき優先度の高い事業	219 本	44.3%
	3	実施が望ましい事業(方法や時期は柔軟に検討可)	37 本	7.5%
	2	一定の目的達成済み、要否の再検討が必要な事業	7 本	1.4%
	1	目的達成・意義低下により、廃止含め見直しが妥当な事業	4 本	0.8%
	合計		494 本	100.0%

② 評価項目：必要性

	必要性	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業	181 本	36.6%
	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業	155 本	31.4%
	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業	132 本	26.7%
	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業	25 本	5.1%
	1	民間で提供されており、実施の必要性が乏しい事業	1 本	0.2%
	合計		494 本	100.0%

③ 評価項目:妥当性

	妥当性	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	官民間問わず類似サービスの提供が無い事業	161 本	32.6%
	4	公共団体のみが類似サービスを提供している事業	197 本	39.9%
	3	民間による提供もあるが、公共性の高い事業	129 本	26.1%
	2	民間による提供もあるが、一定の公共性がある事業	6 本	1.2%
	1	民間による提供もあり、市による実施の意義が低い事業	1 本	0.2%
	合計		494 本	100.0%

④ 評価項目:対象者

	対象者	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	181 本	36.6%
	4	大多数の市民または団体が対象である	91 本	18.4%
	3	一定数の市民または団体が対象である	170 本	34.4%
	2	少数の市民または団体が対象である	25 本	5.1%
	1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	27 本	5.5%
	合計		494 本	100.0%

⑤ 評価項目:コスト

	項目:コスト	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	最小コストで効果的に実施	357 本	72.3%
	4	他団体より少ない職員数やコストで実施	94 本	19.0%
	3	一定の改善は図られているが、さらなる改善の余地がある	40 本	8.1%
	2	コスト削減の必要性は認識しているが、取組未実施	3 本	0.6%
	1	非効率で見直しがされていない	0 本	0.0%
	合計		494 本	100.0%

⑥ 評価項目:達成度

	項目:達成度	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	十分に達成している	272 本	55.0%
	4	概ね達成している	111 本	22.5%
	3	一定程度達成している	69 本	14.0%
	2	一部達成している	23 本	4.6%
	1	ほとんど達成していない	19 本	3.9%
	合計		494 本	100.0%

(3) 事業の方向性

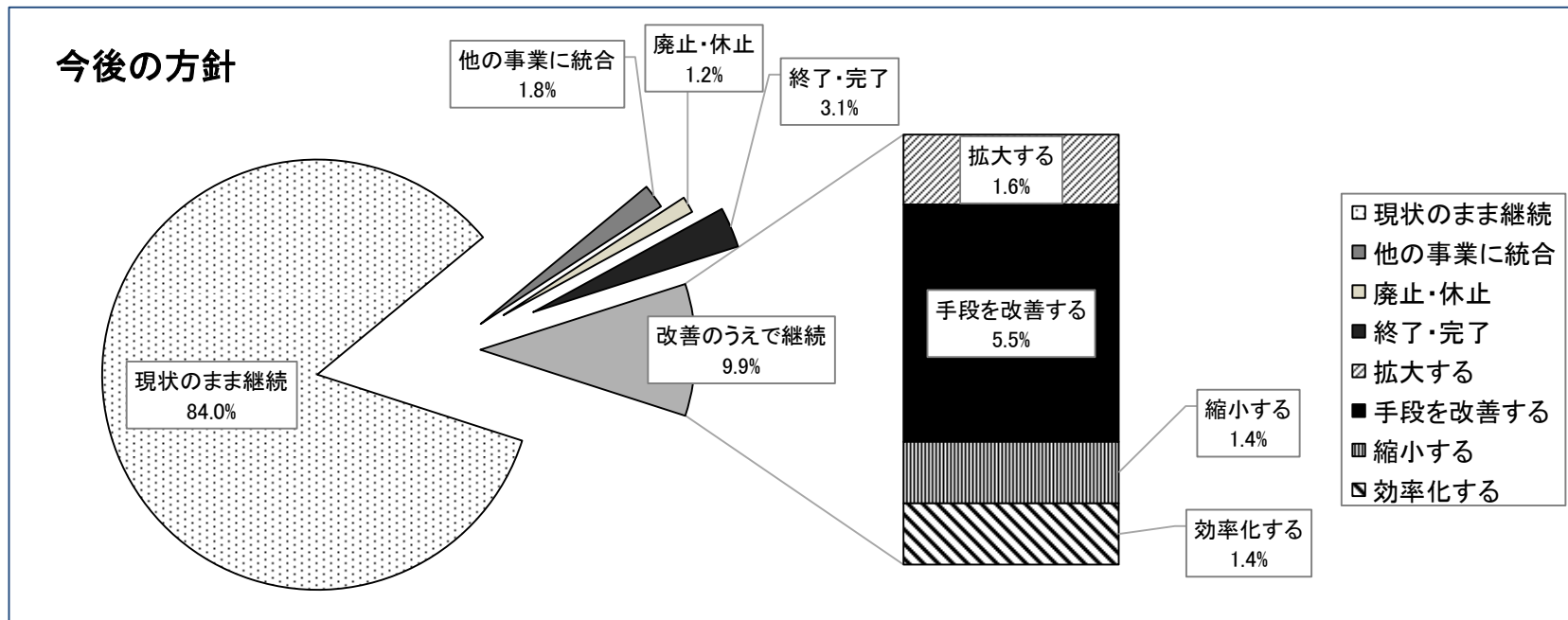
事務事業の今後の方針について、所管課長による評価の結果は下記のとおりとなりました。

今後の方針

方針	評価	割合
現状のまま継続	415 本	84.0%
改善の上で継続	49 本	9.9%
他の事業に統合	9 本	1.8%
廃止・休止	6 本	1.2%
終了・完了	15 本	3.1%
計	494 本	100.0%

「改善の上で継続」の場合の展開方針

方針	評価	割合
拡大	8 本	16.3%
手段を改善	27 本	55.1%
縮小	7 本	14.3%
効率化	7 本	14.3%
計	49 本	100.0%



■ 改善のうえで継続－拡大する（8事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	住民情報系システム管理事業	庶務課 情報管理担当	DX の推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。
2	行政情報系システム管理事業	庶務課 情報管理担当	DX 推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めて行く。
3	行政DX推進事業	庶務課 情報管理担当	埼玉県電子申請システムに加え、国の自治体 DX 推進計画に基づく行政手続きオンライン化を推進していく。
4	地域DX推進事業	庶務課 情報管理担当	デジタル化社会は急速に変化していることから、デジタルデバйд対策の課題等を整理しながら、事業を展開していく。
5	子ども・子育て支援事業計画推進事業	子育て支援課 子育て支援係	吉川市子ども・子育て支援事業計画及び吉川市貧困対策推進計画を一体化した吉川市こども計画を策定し、令和 7 年度から 5 か年を計画期間として、こども施策を展開していく。
6	若者支援事業	子育て支援課 子育て支援係	若者の社会との関わりを促進することを目的として、令和 7 年度に若者資格等チャレンジ応援補助金制度を創設する。
7	成年後見制度利用促進事業	長寿支援課 高齢福祉係	中核機関の設置が完了したため、周知をすすめると共に、相談や伴奏支援ができるよう体制づくりをしていく。
8	次世代農業推進事業	農政課 農政係	農業拠点施設整備を推進するため、事業の拡大を図る。

■ 改善のうえで継続－手段を改善する（27事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	市民意識調査事業	政策室 企画・市長室担当	調査票の設問数や実施時期、頻度の見直しを検討する。
2	地方版総合戦略策定事業	政策室 企画・市長室担当	効果的・効率的な進捗管理のため、「総合振興計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一体化についてさらに検討を進める。

	事務事業名	所属部署名	説明
3	SDGs推進事業	政策室 企画・市長室担当	SDGs の啓発イベントについて、他課と共同開催するなど、部署横断的な取り組みを実施する。
4	統計調査事務事業	庶務課 情報管理担当	社会環境の変化から、インターネットや郵送など、統計手法の改善が検討されている。
5	生活困窮者子どもの学習支援事業	地域福祉課 保護係	令和 8 年度より、小学 3 年生から 6 年生を対象とした学習支援教室の開催場所を変更する。
6	包括的支援体制構築事業	地域福祉課 地域福祉係	R6「参加支援事業」の実施を以って市の重層的支援体制が整った。 今後は、この重層的支援体制の効果的な運営について考えていく。
7	こども発達センター運営事業	障がい福祉課 こども発達センター	民間事業所の増加、出生数の減少などの地域の状況を踏まえ、児童発達支援センターに求められている役割について整理し、発達センターの今後の運営について検討する。
8	一時保育運営事業	保育幼稚園課 施設運営係	令和 8 年度以降の「こども誰でも通園制度」実施を見据え、利用目的や利用回数、利用料金のあり方の検討を進める。
9	施設型給付補助事業	保育幼稚園課 保育幼稚園係	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。
10	地域型保育補助事業	保育幼稚園課 保育幼稚園係	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。
11	民間保育所特別保育支援事業	保育幼稚園課 保育幼稚園係	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。
12	成年後見人利用支援事業	長寿支援課 高齢福祉係	中核機関の設置が完了したため、周知をすすめると共に、相談や伴走支援ができるよう体制づくりをしていく。
13	位置情報提供サービス利用支援事業	長寿支援課 高齢福祉係	利用者が選択できる事業者の制限をなくした。 また、助成内容も、機器購入費(上限 8000 円)、経過措置として月額利用料の 2 分の 1(上限 2000 円)に変更した。

	事務事業名	所属部署名	説明
14	市民農園管理運営事業	農政課 農政係	地域に開かれた市民農園にするため、利用拡大の取組を検討する。 今後の市民農園運営について検討する。
15	吉川産農産物PR事業	農政課 農政係	消費及び販路拡大に繋がるよう、吉川産農産物をPRできる手法を検討する。 時代のニーズに応じ、適宜、既存イベントの見直しや新たなイベントの創出に取り組む。
16	農地集積促進事業	農政課 農政係	・農業経営基盤強化促進法が改正され、令和7年3月31日付で「地域計画・目標地図」が策定された。 ・今後は、上記計画等に基づき、農地中間管理事業等を活用して農地の集積・集約化を推進する。
17	ふるさと納税推進事業	商工課 商工観光係	ふるさと納税に係る事務の一部を外部委託することで、寄付額の増加と職員の事務負担の軽減に努める。
18	都市計画決定・変更事業	都市計画課 都市計画担当	政令により、都市計画審議会に属する事項で、軽易なものを処理できる「常務委員会」を設置し、生産緑地地区の変更について、同委員会で審議できるようにした。
19	都市計画情報提供事業	都市計画課 都市計画担当	照会対応業務の効率化のために都市計画情報の電子化を行う。
20	都市づくり推進事業	都市計画課 都市計画担当	三輪野江南部地区工業団地開発については、地権者の意向を踏まえ、事業主体を検討していく。
21	公共交通対策事業	都市計画課 都市計画担当	地域公共交通計画の策定を通じて、地域にとって最適な公共交通のあり方について、地域の関係者と連携しながら検討を行う。
22	路線バス運行費補助事業	都市計画課 都市計画担当	地域公共交通計画の策定を通じて、今後の方向性について検討する。
23	道路維持補修事業	道路課 工務担当	令和6年度に策定した道路舗装修繕計画による整備を推進する。 地域が主体的に取り組む旭・三輪野江地区における生活道路整備を推進する。
24	社会教育推進事業(社会教育総務費)	生涯学習課 生涯学習担当	PTA 聯合会の活動の在り方が再考される中で、共同で実施していた事業について市単独事業への移行を検討する。

	事務事業名	所属部署名	説明
25	家庭教育推進事業	生涯学習課 生涯学習担当	家庭教育学級については、PTA や保護者会における負担軽減の考えの中で縮小傾向にあるので、実施主体の見直しや要件の緩和などを検討する。
26	出納管理事務事業	会計課 出納審査係	令和 7 年支払い分から、法定調書（源泉徴収票、支払調書）の帳票作成及びデータ作成を財務会計システムにて行う。
27	政務活動費交付事務	議会事務局 総務係	引き続き、政務政務活動費内部監査委員会の審査を通し、政務活動費の適正な運用と使途の明確化を図っていく。 ホームページや議会だよりなどにより、市民に分かりやすい情報提供に取り組む。

■ 改善のうえで継続－縮小する（7事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	高齢者配食サービス事業	長寿支援課 高齢福祉係	引き続き社会情勢を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討する。 令和7年度からの対象者を、家族による安否確認が困難なひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯とするよう見直しを行った。
2	浄化槽設置補助事業	環境課 環境保全係	転換基数の減少を踏まえ、令和 6 年度より補助基数を 30 基に縮小して継続する。
3	後継者団体活動補助事業	農政課 農政係	農業就業人口の減少により、後継者の確保が非常に難しい状況となっているため、団体の存続等について検討する。
4	農事組合振興事業	農政課 農政係	農業者人口の減少により、農事組合が解散する事例が発生しているため、今後の在り方等について検討する。
5	市民まつり農業まつり事業	農政課 農政係	農業者の減少により、出品数確保が年々難しくなっている点を踏まえ、今後の在り方について検討する。
6	浄配水場施設管理事業	水道課 施設担当	会野谷浄水場内の県水受水管を整備後、令和 10 年度より県水100%受水を予定。これにより、取水施設・浄水施設を廃止することで、ランニングコストの低下を図る。

	事務事業名	所属部署名	説明
7	健全育成活動事業	学校教育課 教育センター	青少年育成推進員について役割や活動実態を精査し、今後の在り方を検討する。

■ 改善のうえで継続－縮小する（7事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	広報よしかわ等発行事業	政策室 広聴広報担当	紙面の作成及び配布に多くの労力と時間を要しているため、紙面の作成については、一部業務を委託業者で行うように検討する。また、各自治会までの配送についても委託などを検討していく。
2	広域圏行政推進事業	政策室 企画・市長室担当	公共施設予約案内システムの更新にあたり、市民の利便性が向上する内容となるよう、引き続き事務局と協議を行う。
3	行財政改革推進事業	政策室 企画・市長室担当	よしかわ行財政改革大綱について、令和8年度に実施する「第6次吉川市総合振興計画後期基本計画」との一体的策定を検討する。
4	行政評価事業	政策室 企画・市長室担当	行政評価システムの活用による事務事業評価の効率化について、引き続き検討する。
5	市民の声事務	政策室 広聴広報担当	同一人からの繰り返しの同一投稿に対して回答をしないことや、他庁の業務に関する投稿について回答しないなど、要領を見直し、事務の適正化を図っていく。
6	公共下水道事業経営事業	河川下水道課 下水道担当	吉川市下水道事業経営戦略改定の中で、投資財政計画の見直しを行い、より効率的な経営について検討を行う。
7	農業集落排水事業経営事業	河川下水道課 下水道担当	吉川市農業集落排水事業経営戦略改定の中で、事業の今後の方向性などについて検討を行う。

■ 他の事業に統合（9事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	特別職車両運転事業	財政課 管財担当	—
2	子育て支援施設整備事業	子育て支援課 子育て支援係	他の手法を模索する中で検討を進める。
3	舗装新設事業	道路課 工務担当	道路の利用状況等を踏まえ整備を推進する。 事務事業評価については、関連事業として道路改良事業へ統合する。
4	県水受水事業	水道課 施設担当	井戸水の水質が県水に比べて末端給水栓の残留塩素が低下しやすい傾向があるため、水質の安定確保ができない。県水の比率を高くし配水することで水質の安定確保を行っていく。令和7年度より他事務事業に統合する。
5	広報広聴事業	水道課 庶務担当	財政状況やイベント等の周知をすることで、水道事業への理解や関心を深めてもらうことができ、今後の事業運営にも効果的と考えるため、継続して実施する。 内容は経営事業の一部でもあることから、令和7年度より「水道事業経営事業」に統合する。
6	水道料金徴収事業	水道課 庶務担当	事業運営の主となる水道料金の徴収については、今後も収納率向上のため事業は継続するが、内容は経営事業の一部でもあることから、令和7年度より「水道事業経営事業」に統合する。
7	教育委員会管理運営事業	教育総務課 管理担当	教育委員会運営事業と一体的に実施することが効果的であるため、R7年度より統合する。
8	非行防止活動事業	学校教育課 教育センター	近年、非行傾向の児童生徒が減少していることなどから補導委員会は廃止する。 なお、非行防止を含めた子どもの見守りは生徒指導事業に統合する。
9	健康診断事業	学校教育課 学校支援担当	学校保健事業に統合する。

■ 休止・廃止（6事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	ISO9001供給者適合宣言事業	政策室 企画・市長室担当	制度導入から20年が経過し、PDCAサイクルなどの考え方が庁内に一定程度浸透していることから、令和7年2月に終期を迎えるISO9001供給者適合宣言は更新せず、必要な取り組みを精査したうえで、市独自の制度として継続運用する。
2	産前・産後ヘルプサービス事業	子育て支援課 子育て支援係	児童福祉法に基づく子育て世帯訪問支援事業を令和7年7月以降に開始し、それに伴い本事業は廃止とする。
3	寝具洗濯乾燥サービス事業	長寿支援課 高齢福祉係	民間事業者が行う同様のサービスが普及してきたため、令和5年度末をもって本事業を廃止する。
4	保健衛生普及事業	国保年金課 国民健康保険給付係	—
5	傷病手当金支給事業	国保年金課 国民健康保険給付係	新型コロナウイルス感染症が第5類になり、傷病手当金支給に対する国の財政支援の適用期間終了日の令和5年5月から2年の時効期間が経過したため。
6	文化財愛護活動支援事業	生涯学習課 文化財保護担当	事業休止とし、吉川市郷土史会の活動再開または新規団体の活動がある際に、事業を再開する。

■ 終了・完了（15事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	定額減税補足給付金給付事業（調整給付）	政策室 企画・市長室担当	本事業については、国の経済対策に基づく、一時的な給付事業であり、令和6年度をもって終了とする。
2	旧庁舎跡地利活用事業	財政課 管財担当	—
3	均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業	地域福祉課 地域福祉係	—

	事務事業名	所属部署名	説明
4	物価高騰対応支援給付金給付事業	地域福祉課 地域福祉係	—
5	非課税化世帯支援給付金給付事業	地域福祉課 地域福祉係	—
6	均等割のみ課税化世帯支援給付金給付事業	地域福祉課 地域福祉係	—
7	県・市連携子育てファミリー応援事業	子育て支援課 子ども給付係	県の補助事業が終了するため、令和7年3月31日までに出生した児童で終了する。ただし、令和7年2月、3月生まれの方に対して令和7年度予算に計上しているため、ギフトを贈呈予定。
8	ひとり親世帯生活支援給付事業	子育て支援課 子ども給付係	—
9	若者支援事業(臨時交付金)	子育て支援課 子育て支援係	令和6年度国の補正予算(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)を活用した事業であり、令和6年度中に対象者に給付を完了したである。
10	幼児教育・保育施設支援事業	保育幼稚園課 保育幼稚園係	単年度事業のため事業は終了するが、今後の状況により物価高騰に係る補助制度が再度必要となり、かつ財源が確保できる状況であればその都度制度の検討を行うこととする。
11	総合体育館長寿命化事業	スポーツ推進課 スポーツ推進係	—
12	農業者緊急支援事業	農政課 農政係	国の臨時交付金を活用した単年度事業のため、令和6年度をもって終了。
13	原油等価格高騰対策支援金給付事業	商工課 商工観光係	国の交付金を活用した事業であるため、令和6年度をもって本事業は終了とする。
14	教育費負担軽減事業(小学校)	教育総務課 管理担当	—

	事務事業名	所属部署名	説明
15	教育費負担軽減事業(中学校)	教育総務課 管理担当	—